

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	防犯啓発事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	03 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない		
②大施策	明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる		
③中施策	市民の防犯意識の向上を図る		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	防犯意識の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・防犯教室事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
防犯教室の実施回数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		19	20	21	22	23
	実績値	17	19				
単位	回						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			1,974千円	1,935千円	
人件費	a 事業費合計		188千円	162千円	184千円
	正規職員	人数	0.3人	0.3人	
		b 金額	1,786千円	1,773千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		1,786千円	1,773千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			1,974千円	1,935千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			29円	28円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	意識の向上を図ることが目的であるため、効果測定が難しい点があるが、概ね適正な事業であった。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	今までの啓発活動を継続し、新たな視点を入れて改善していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	VRなどのバーチャル技術等、先進技術を取り入れ疑似体験することで、犯罪に巻き込まれないような事業展開をしていきたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 啓発事業	内容、理由、時期等 レディース4などの既存団体を活用し、啓発活動を継続していく。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 疑似体験事業	内容、理由、時期等 自分は詐欺にひっかからないという誤信から、振り込め詐欺を知っていても被害に遭う人が後を絶たない。そこで映像装置等を活用し詐欺を疑似体験し、身近な問題として実感し防犯意識向上を図る。
今後、休廃止する事業	事業名 啓発事業	内容、理由、時期等 単なるチラシや物品の配布ではなく、事業と関連した物品の配布などに切り替える。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	自主防犯活動支援事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	03 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない		
②大施策	明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる		
③中施策	地域の自発的な防犯活動を推進する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	積極的に防犯活動を行っている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯活動事業 ・ 防犯団体登録事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
自主防犯ボランティア団体数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		64	65	67	69	71
	実績値	64	64				
単位	団体						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			3,097千円	3,173千円	
人件費	a 事業費合計		2,561千円	2,641千円	2,712千円
	正規職員	人数	0.09人	0.09人	
		b 金額	536千円	532千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.1人	0.1人	
		金額	1,015千円	1,018千円	
人件費合計		1,551千円	1,550千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			3,097千円	3,173千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			45円	46円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	やや改善が必要	△	B
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	自主防犯活動自体は市が主体となって行うというよりは、市民が主体となって推進していくものであるため、活動しやすい環境を作ることが重要と考える。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	提供資材の見直し	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	改善した資材の配布	
今後、改善・拡大する事業	事業名 資材配布事業	内容、理由、時期等 隔年で同じ物を配布しているため、配布物の変更を検討する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 資材配布事業	内容、理由、時期等 配布内容を改善する。
今後、休廃止する事業	事業名 防犯団体登録事業	内容、理由、時期等 現在保険のために登録している制度を改め、区や町内会に向けて資材配布することを検討する。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	防犯対策事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	03 まちが明るく、地域の防犯活動が活発で、犯罪が少ない		
②大施策	明るく、地域の防犯活動が活発で犯罪が少ないまちをつくる		
③中施策	明るく死角が少ない街をつくる		
④中施策事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 ・ 市内で遊ぶ子ども 		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民が安心して生活でき、子どもが外で安全に遊んでいる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯灯LED化補助事業 ・ 防犯カメラ設置補助事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
防犯灯のLED化補助台数（平成31年度完了予定）	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		908	280	350	300	0
	実績値	87	908				
単位	台						
防犯カメラ設置台数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	10	10	10	10
	実績値	0	0				
単位	台						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			12,231千円	24,473千円	
人件費	a 事業費合計		6,637千円	18,918千円	12,001千円
	正規職員	人数	0.94人	0.94人	
		b 金額	5,594千円	5,555千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	3.9人	3.9人	
		金額	4,598千円	4,616千円	
人件費合計		10,192千円	10,171千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			12,231千円	24,473千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			178円	356円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	防犯灯のLED化に関して、補正予算を実施し大幅に補助実施をすることができた。補助のため市のコストは増加したが、町内などの電気代はLED化によって負担軽減に繋がった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	実際に犯罪等が起きたところがあり、そこが防犯カメラを設置できるのであれば、防犯カメラの設置補助を案内してカメラ設置の働きかけをしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	防犯カメラを設置したところ犯罪発生件数等への影響を調査し、今後の設置場所等の改善に繋げる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 防犯設備補助事業	内容、理由、時期等 現在の補助事業を継続する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 防犯灯LED化事業	内容、理由、時期等 平成31年度末でLED化が完了予定するため。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	交通安全推進事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	07 道路環境がよく、歩行者も自転車も自動車も安全に通行することができる		
②大施策	利用者が安心して通行できる道路環境をつくる		
③中施策	交通ルールの理解と遵守を促進する		
④中施策事業の対象	市内在住・在勤・在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	交通ルールの遵守		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・交通安全教室事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
交通安全教室の開催回数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		29	30	31	32	33
	実績値	28	29				
単位	回						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			13,453千円	12,909千円	
人件費	a 事業費合計		10,834千円	10,309千円	11,862千円
	正規職員	人数	0.44人	0.44人	
		b 金額	2,619千円	2,600千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	6.61人	6.61人	
		金額	5,936千円	5,822千円	
人件費合計		8,555千円	8,422千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			13,453千円	12,909千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			196円	188円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	少しずつではあるが、啓発の効果が出てきているように思う。
-----------------------------	------------------------------

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	先進技術の活用。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	バーチャル技術を活用し、事故などを疑似体験し、交通安全の意識向上につなげる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 啓発事業	内容、理由、時期等 今までの啓発を継続する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 疑似体験事業	内容、理由、時期等 バーチャル技術を活用し、交通安全意識の向上を図る。
今後、休廃止する事業	事業名 小学生以上の連携事業	内容、理由、時期等 小学生以上の交通安全教室において、学校と警察の間の連絡調整業務は、現在曖昧なところが多く、市が介在しなくても事業遂行に何ら問題がないので廃止する方向で検討する。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	自転車対策事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	07 道路環境がよく、歩行者も自転車も自動車も安全に通行することができる		
②大施策	利用者が安心して通行できる道路環境をつくる		
③中施策	利用者が安全で安心して通行できるように道路を整備・管理する		
④中施策事業の対象	市内を自転車利用する人		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	自転車を放置していない		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放置自転車撤去事業 ・ 駐輪場維持管理業務 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
撤去台数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		416	500	500	500	500
	実績値	571	416				
単位	台						
駐輪場の不足台数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	190	190	190	0
	実績値	190	190				
単位	台						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			17,685千円	19,320千円	
人件費	a 事業費合計		17,089千円	18,729千円	17,809千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.03人	0.03人	
		金額	4,598千円	4,616千円	
人件費合計		5,194千円	5,207千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			17,685千円	19,320千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			257円	281円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	道路上の放置自転車に関して、所有者の検索を含めて概ね1週間で撤去が完了しているため、良好な結果だと考える。しかし、客観的ではないが、コストが高い感もある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	駐輪場の収容台数の改善検討として、駐輪場内に長期放置している自転車を、今後も継続してしっかり撤去していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	駐輪場の整備の検討。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 駐輪場整備業務	内容、理由、時期等 駐輪場の新設も含めた検討として、現状の放置自転車撤去に加えて、おおよそ190台程度駐輪可能台数を増加できるように整備する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	災害対策事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	18 災害時に行政と民間、地域、近隣市町村との連携がとれている		
②大施策	災害時に行政と民間、地域、近隣市町村と連携する		
③中施策	普段から各機関との連絡調整がとれる体制をつくる		
④中施策事業の対象	近隣自治体、遠方自治体、民間企業		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	平時から情報交換等により顔の見える関係を構築し、災害時に迅速な対応ができる関係となっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・協定締結事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
締結した災害協定 数(年間)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		3	3	3	3	3
	実績値	3	7				
単位	数						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			19,886千円	20,012千円	
人 件 費	a 事業費合計		17,089千円	17,234千円	22,272千円
	正規職員	人数	0.47人	0.47人	
		b 金額	2,797千円	2,778千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0.3人	0.3人	
		金額	3,344千円	1,883千円	
人件費合計		6,141千円	4,661千円		
② 補助金等(収入)			279千円	1,075千円	0千円
③ コスト(①-②)			19,607千円	18,937千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			285円	275円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	南海トラフ地震の広域被害を踏まえ、他方面の遠方自治体と災害協定を締結していきたいが、協定を締結する糸口を見出せない状況がある。そこで、防災防犯対策室と他課と横の繋がりを持って、あらゆる糸口から遠方自治体と災害協定を締結するよう心がける。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	遠方自治体に目を向けた災害協定を締結する。(遠方の被災していない自治体から人・物等の提供)	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	災害協定を年間3件を目標値としているため、最低1件は遠方自治体と災害協定を締結することとし、平成30年度の予算計上の際、県外旅費を計上しておく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 遠方自治体との災害協定	内容、理由、時期等 南海トラフ地震が発生した際、近隣自治体は同じように被災するため
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 業務継続計画事業	内容、理由、時期等 業務継続計画を踏まえ、職員参集訓練や災害対策本部設置訓練を実施する。
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	防災啓発事業	部課名	市民生活部・防災防犯対策室
		作成者	石川 賢治
①めざすまちの姿	19 防災を行政任せにせず、普段から家庭と地域の準備と連携が十分できており、災害時には助け合うことができる		
②大施策	災害に備え、家庭と地域の準備と連携ができ、災害時には自発的に助け合えるよう支援する		
③中施策	災害に備え家庭と地域の連携を促し、災害時の助け合いの意識を向上させる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	災害時に地域を通してスムーズな連絡調整を行うことができ、消火活動や救出活動を迅速に行うことができる状態である		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・災害啓発事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域で実施した防災訓練の数(年間)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	40	42	44	46
	実績値	30	38				
単位	数						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			5,718千円	5,415千円	
人件費	a 事業費合計		2,742千円	2,460千円	3,532千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.06人	0.06人	
		金額	3,344千円	1,883千円	
人件費合計		6,320千円	4,838千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			5,718千円	5,415千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			83円	79円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	一般的に実施しやすい炊き出し訓練や防災講話だけではなく、避難訓練や区災害対策本部設置訓練など、実際の災害を想定したあらゆる訓練を実施していただくよう働きかける必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	多様な訓練を行うための訓練実施マニュアルの提供及び働きかけの実施	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	実践にあった訓練企画を提案する	
今後、改善・拡大する事業	事業名 防災訓練内容の見直し	内容、理由、時期等 継続的に実施されている炊き出し訓練だけではなく、実践に即した訓練の追加
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 緊急時車両登録事業	内容、理由、時期等 災害時には物資搬送等に車両が必要となるため、市民の軽自動車(トラック)を登録しておき、災害時の物資搬送車両とする。
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		